

首都直下地震に備えて

-いっそうの自治体間連携を- 自治体間連携の新たな展開と市民・専門家の役割



基調講演 / 中林一樹 & パネルディスカッション

なかばやし いっしゅ
中林一樹

明治大学特任教授 /
コーディネーター

1947年生まれ。専門は都市防災・復興学。酒田市の大火(76年)をきっかけに都市防災・復興の研究を始める。首都大学東京で教鞭をとる一方、東京都の震災対策関連の委員会を通じて都の震災対策の立案・策定に参画するほか、中央防災会議の専門委員として首都直下地震避難対策等特別調査会座長などを歴任。現在、文科省地震調査研究推進本部政策委員会委員、東京都震災復興検討会議議長、日本災害復興学会会長などに就任している。NPO復興まちづくり研究所副理事長



ほんだ としあき
本田敏秋

遠野市長 / パネラー

1947年生まれ。神奈川大学法学部卒業。70年岩手県庁入庁。消防防災課長、企画調整課長、久慈地方振興局長などを経て2002年の遠野市長選で初当選。05年の合併に伴う新市長選に無投票当選。現在通算3期目。東日本大震災では、沿岸被災自治体の復興・復興支援のため、発災後まもなく遠野市後方支援活動本部を設置。全国から集結する支援部隊やボランティア等への活動拠点の提供、さらに沿岸自治体の被災者のためのケア型仮設住宅の建設など、行政と市民が一体となった多様な後方支援活動を展開した。



たなか りょう
田中良

杉並区長 / パネラー

1960年生まれ。明治大学政治経済学部卒業。テレビ東京職員を経て91年杉並区議会議員に初当選。93年東京都議会議員に初当選。以後連続5期当選。2009年東京都議会議長に選出される。10年杉並区長に就任。東日本大震災では、災害時相互支援協定に基づき、南相馬市の住民避難をいち早く支援。さらに「スクラム支援」として交流自治体である群馬県東吾妻町、北海道名寄市、新潟県小千谷市などと力をあわせ南相馬市へ重点的な支援を行う。杉並区民による南相馬市への義援金は、2億円余りになっている。



しよざわ しんいちろう
所澤新一郎

共同通信社山台支社編集部/
パネラー

1966年生まれ。89年入社。長崎支局勤務時の91年、雲仙・普賢岳噴火に遭遇。函館支局に移った94年からは北海道南西沖地震被災の奥尻島取材。以後、東京社会部や山台編集部デスクなどとして各地の災害及び復興過程の取材を精力的に行う。12年5月から再び山台に赴任。東日本大震災に関しても数多くの講演やシンポジウムなどに参加し、ジャーナリストとして発信を続けている。日本災害復興学会理事。関西学院大学災害復興制度研究所研究員



- 東日本大震災を機に、首都直下地震の到来への危機がよりいっそう高まっています。来たるべき首都直下地震は、未曾有の大都市型災害をもたらすと想定されています。
- 東日本大震災から2年。被災地の復興・復興は、いままさに進行中です。この間、沿岸の被災自治体に対し、全国の自治体が応急対応、復旧・復興の各段階で様々な支援を行い、多くの成果をあげてきました。
- こうした経験を生かしながら、首都直下地震に際し、自治体間の連携による支援を進めるためには、どのような意思決定が求められるのか、また、どのような態勢が必要か、その推進上の課題は何か、さらには、自治体間連携に市民・専門家はどのような役割を果たすべきかを展望します。

日時
会場

2013年3月22日(金) 18:00-19:45



明治大学駿河台キャンパス
大学会館3階

(JR中央総武線 御茶ノ水駅から徒歩3分)

主催

明治大学 震災復興支援センター /
東北再生支援プラットフォーム

NPO復興まちづくり研究所

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場三丁目1番5号 サンパティオ高田馬場 501号

TEL:03-6908-6475 E-MAIL:jin-fmk@vesta.ocn.ne.jp

FAX:03-6908-6476 http://www.fukkouken.org

*お問い合わせは、NPO復興まちづくり研究所まで

参加費
など

無料 / 申し込み不要 (資料代実費をいただきます。)

協力

明治大学理工学部建築学科 / 山本俊哉研究室
デザイン担当 / 天津朋道